

文部科学省一般会計 令和3年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
文部科学省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

文部科学省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツ及び文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

【定員】
2,134人(令和3年度末現在)

【主な財政資金の流れ】
一般会計 7兆1,264億円
→独立行政法人等 2兆8,187億円
→国立大学法人等 1兆3,002億円
→地方公共団体 2兆4,217億円
→民間団体等 5,856億円

【歳入歳出決算の概要】
●歳入 収納済歳入額 1,780億円
●歳出 支出済歳出額 7兆1,264億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 109兆5,969億円、本年度公債発行額 5兆4,310億円、本年度利払費 6,445億円

貸借対照表 (単位:億円)

	前年度	令和3年度	増減		前年度	令和3年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	7	7	△ 0	未払金	0	0	△ 0
有価証券	1	1	0	賞与引当金	15	14	△ 1
未収金等	1	0	△ 1	退職給付引当金	1,927	1,724	△ 203
前払金等	202	203	1	他会計繰戻未済金	136	136	-
貸付金	29,287	29,309	21	その他の負債	11	56	44
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0				
償還免除引当金	△ 252	△ 232	19	負債合計	2,091	1,932	△ 159
有形固定資産	3,903	3,939	35	< 資産・負債差額の部 >			
国有財産(公共用財産除く)	3,463	3,449	△ 13	資産・負債差額	131,014	137,917	6,902
物品等	440	490	49				
無形固定資産	8	16	8				
出資金	99,747	106,405	6,657	負債及び資産・負債差額合計	133,106	139,849	6,743
その他の資産	198	198	0				
資産合計	133,106	139,849	6,743				

業務費用計算書 (単位:億円)

	前年度	令和3年度	増減
人件費	712	730	18
退職給付引当金等繰入額	55	63	7
義務教育費国庫負担金	15,260	15,253	△ 7
補助金等	29,635	27,927	△ 1,707
委託費等	749	851	102
運営費交付金	17,000	17,008	8
特別会計への繰入	1,085	1,164	78
庁費等	157	121	△ 35
減価償却費	52	43	△ 8
貸倒引当金等繰入額	252	233	△ 18
資産処分損益	12	△ 1	△ 13
その他の業務費用	759	759	0
本年度業務費用合計	65,733	64,157	△ 1,575

資産・負債差額増減計算書 (単位:億円)

	前年度	令和3年度	増減
前年度末資産・負債差額	124,332	131,014	6,682
本年度業務費用合計(A)	△ 65,733	△ 64,157	1,575
財源合計(B)	71,312	70,501	△ 810
主管の財源	310	1,018	707
配賦財源	71,001	69,483	△ 1,518
資産評価差額等	1,103	558	△ 544
本年度末資産・負債差額	131,014	137,917	6,902
(参考) (A) + (B)	5,579	6,344	765

区分別収支計算書 (単位:億円)

	前年度	令和3年度	増減
業務収支	6	4	△ 1
財源	71,688	71,264	424
業務支出	△ 71,682	△ 71,259	422
財務収支	△ 6	△ 4	1
リース債務返済支出等	△ 6	△ 4	1
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	7	7	△ 0
本年度末現金・預金残高	7	7	△ 0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・貸付金 2兆9,309億円(+21億円)
・有形固定資産 3,939億円(+35億円)
・出資金 10兆6,405億円(+6,657億円)
・退職給付引当金 1,724億円(△203億円)

(業務費用計算書)
・義務教育費国庫負担金 1兆5,253億円(△7億円)
・補助金等 2兆7,927億円(△1,707億円)
・運営費交付金 1兆7,008億円(+8億円)
 独立行政法人運営費交付金 6,167億円(+40億円)
 国立大学法人等運営費交付金 1兆841億円(△31億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
貸付金(日本学生支援機構)…+21億円
有形固定資産…+35億円
 物品の購入・所管換等による増
出資金…+6,657億円
 追加出資等による増

(負債)
退職給付引当金…△203億円
見込額の減
その他の負債…+44億円
 リース債務の増

2. 業務費用計算書
補助金等…△1,707億円
委託費等…+102億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額
+6,344億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
業務支出
補助金等…△1,707億円
委託費…+83億円
出資による支出…+1,136億円